

第 I 編

都内サービス業の位置づけと動向 (既存統計分析)

第Ⅰ編 都内サービス業の位置づけと動向

第Ⅰ編では、都内サービス業を取り巻く現状や、その位置づけ及び動向について、国や東京都が発行する既存統計資料をもとに整理する。

第1章では、日本標準産業分類の第3次産業を「広義」のサービス産業として捉え、都内サービス産業の事業所数や従業者数、総生産などを、全国と比較しながら時系列で概観する。また、サービス産業のうち「対事業所サービス」に着目し、業種別にその状況を分析する。

第2章では、業況・採算・設備投資等の動向や、財務指標、売上高などを各種統計資料から整理・分析し、都内サービス業の経営動向を把握する。

〔第Ⅰ編のポイント〕

第1章 都内サービス業を取り巻く状況

第1節 サービス産業（第3次産業）の推移

- ・ 都内事業所数は、62万7千所。事業所数の全国比は11.5%。
- ・ 事業所数の産業別構成比は、第3次産業が増加傾向にあり、産業全体の85.2%を占める。
- ・ 都内従業者数は、865万5千人。従業者数の全国比は15.5%。
- ・ 従業者数の産業別構成比は、第3次産業が増加傾向にあり、産業全体の86.4%を占める。
- ・ 平成25年度の都内総生産は、94.7兆円と回復が見込まれている。
- ・ 都内総生産に占める第3次産業の構成比は8割以上。

第2節 対事業所サービスの状況

- ・ 対事業所サービスは、都内事業所数の13.8%を占める。
- ・ 対事業所サービスは、都内従業者数の22.1%を占める。
- ・ 対事業所サービスの事業所数・従業者数は、ともにほとんどの業種において対21年比で減少。
- ・ 対事業所サービスの従業者規模は、都内が全国を上回り規模が大きい。
- ・ 対事業所サービスの開設時期は、インターネット付随サービス業や職業紹介・労働者派遣業、情報サービス業で比較的新しい事業所が多い。
- ・ 経営組織は、専門サービス業のみ「個人」が半数以上。

第2章 サービス業の経営動向

- ・ 第3次産業活動指数は、平成24年で99.3と平成17年(100)の水準を下回る。
- ・ 都内の中小サービス業の業況は、ほぼ全体を上回る水準で推移し、平成25年11月以降は製造業を上回る。
- ・ 都内の中小サービス業の採算状況は、「黒字」が「赤字」を上回り、他の業種に比べて高水準を維持。
- ・ 都内中小サービス業の資金繰り状況は、全体より高い水準で推移。
- ・ 都内の中小サービス業の雇用状況は、不足が過剰を上回る。
- ・ 都内の中小サービス業の設備投資の実施割合は、平成25年第Ⅳ四半期で23.6%。

- ・全国サービス業（法人企業）の1社当たり売上高（中央値）は、中小企業で2.6億円前後、小規模企業で2900万円前後で推移。付加価値額は2009年度から増加、人件費は減少。
- ・都内の企業支援サービス業の人件費比率は45.9%。自己資本比率は28.6%。
- ・都内の企業支援サービス業の売上高増加率は▲2.4%。
- ・都内の企業支援サービス業の売上高経常利益率は1.2%。

第1章

都内サービス業を取り巻く状況

第1節 サービス産業（第3次産業）の推移

いわゆる「サービス」には、形が見えない・触れることができないといった“無形性”や、生産と消費が同時に行われ、提供と同時に消滅するという“同時性・消滅性”といった特徴がある。サービス産業とは、こうした“無形性”、“同時性・消滅性”の性質を持つ「サービス」を提供する業種の集合体といえるが、サービス産業の範囲について厳密に定義をすることは難しく、各種出版物や調査においてもその範囲は一定ではない。

このため本節では、日本標準産業分類における第3次産業を「広義」のサービス産業と捉え、東京におけるサービス産業の事業所数、従業者数、総生産等の時系列の推移をみていく。

1 都内事業所数の変化

(1) 事業所数の推移（全国、東京都）

都内の事業所数（民営、以下同じ）は、平成24年で62万7千所、平成21年に比べると8.4%減少している。全国の事業所数の推移も同様の傾向を示しており、平成24年で545万4千所、平成21年に比べると7.3%の減少となっている。

平成24年における都内事業所数の減少は、全国よりも落ち込みがやや大きく、事業所数の全国比は11.5%となっている。

図表 I-1-1 事業所数の推移（全国、東京都）

		平成8年	平成13年	平成18年	平成21年	平成24年
東京都	事業所数(所)	759,517	711,021	678,769	684,895	627,357
	対前回比(%)	—	▲ 6.4	▲ 4.5	—	▲ 8.4
全 国	事業所数(所)	6,521,837	6,138,312	5,722,559	5,886,193	5,453,635
	対前回比(%)	—	▲ 5.9	▲ 6.8	—	▲ 7.3
事業所数の全国比(%)		11.6	11.6	11.9	11.6	11.5

資料：総務省「事業所・企業統計調査」(平成8年、13年、18年)

総務省「経済センサス-基礎調査」(平成21年)、「経済センサス-活動調査」(平成24年)

注)「経済センサス-基礎調査」(平成21年)及び「経済センサス-活動調査」(平成24年)は、「事業所・企業統計調査」(平成18年まで実施)と調査の対象は同様だが、調査手法が一部異なることから、事業所・企業統計調査との差数が全て増加・減少を示すものではない。このため、本報告書では、「経済センサス-基礎調査」及び「経済センサス-活動調査」と「事業所・企業統計調査」に基づく値の時系列比較は行わない。(第I編共通)

(2) 産業別事業所数の推移

平成24年の都内の産業別事業所数と構成比は、第1次産業が462事業所、第2次産業が9万3千事業所、第3次産業が53万4千事業所である。第1次、2次、3次産業のいずれも平成21年に比べると減少しているが、第3次産業は7.5%と第2次産業に比べて減少幅は小さい。

図表 I-1-2 産業別事業所数の推移

		平成13年	平成18年	平成21年	平成24年
全 体	事業所数(所)	711,021	678,769	684,895	627,357
	対前回比(%)	—	▲ 4.5	—	▲ 8.4
第 1 次産業	事業所数(所)	310	348	491	462
	対前回比(%)	—	12.3	—	▲ 5.9
第 2 次産業	事業所数(所)	122,341	106,337	107,163	92,667
	対前回比(%)	—	▲ 13.1	—	▲ 13.5
第 3 次産業	事業所数(所)	588,370	572,084	577,241	534,228
	対前回比(%)	—	▲ 2.8	—	▲ 7.5

(注) 平成13、18年は、新産業分類（平成19年11月改定）による特別集計値

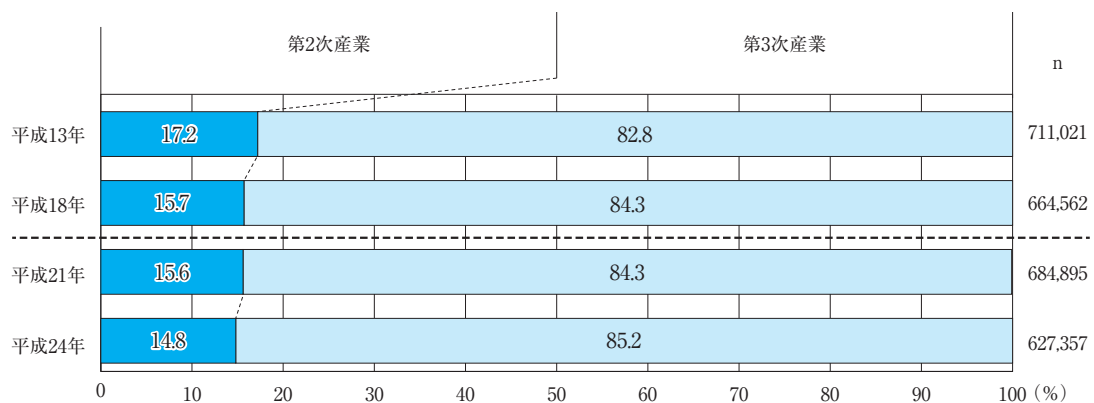
資料：総務省「事業所・企業統計調査」（平成13年、18年）

総務省「経済センサス－基礎調査」（平成21年）、「経済センサス－活動調査」（平成24年）

(3) 産業別事業所数構成比の推移

都内の産業別事業所数構成比を時系列にみると、第2次産業の割合が低下し、第3次産業の割合が高まっている。第3次産業が産業全体に占める割合は平成24年で85.2%と8割を超えており、都内事業所の大部分は、第3次産業であることがわかる。

図表 I-1-3 産業別事業所数構成比の推移



(注) 第1次産業は0.1%未満のため省略

資料：総務省「事業所・企業統計調査」（平成13年、18年）

総務省「経済センサス－基礎調査」（平成21年）、「経済センサス－活動調査」（平成24年）

2 都内従業者数の変化

(1) 従業者数の推移（全国、東京都）

都内事業所における従業者数（民営、以下同じ）は、平成24年で865万5千人、平成21年に比べると4.3%減少している。全国の従業者数の推移も同様の傾向を示しており、平成24年で5,583万7千人、前回調査に比べると4.5%の減少で、東京都よりもわずかながら減少幅が大きい。

全国の従業者数に対する東京都内従業者数の割合は、平成24年で15.5%となっており、平成21年から横ばいで推移している。

図表 I -1-4 従業者数の推移（全国、東京都）

		平成8年	平成13年	平成18年	平成21年	平成24年
東京都	従業員数(人)	8,416,059	8,056,683	8,239,042	9,046,553	8,655,267
	対前回比(%)	—	▲ 4.3	2.3	—	▲ 4.3
全 国	従業員数(人)	57,583,042	54,912,703	54,184,428	58,442,129	55,837,252
	対前回比(%)	—	▲ 4.6	1.3	—	▲ 4.5
従業者数の全国比(%)		14.6	14.7	15.2	15.5	15.5

資料：総務省「事業所・企業統計調査」(平成8年、13年、18年)

総務省「経済センサス－基礎調査」(平成21年)、「経済センサス－活動調査」(平成24年)

(2) 産業別従業者数の推移

都内事業所における産業別の従業者数は、平成24年で第1次産業が3,585人、第2次産業が117万5千人、第3次産業が747万6千人である。第1次、2次、3次産業のいずれも平成21年と比べて減少しているが、第3次産業は1.9%と微減にとどまっている。

図表 I -1-5 産業別従業者数の推移

		平成13年	平成18年	平成21年	平成24年
全 体	従業者数(人)	8,056,683	8,239,042	9,046,553	8,655,267
	対前回比(%)	—	2.3	—	▲ 4.3
第1 次産業	従業者数(人)	3,619	3,566	3,947	3,585
	対前回比(%)	—	▲ 1.5	—	▲ 9.2
第2 次産業	従業者数(人)	1,511,499	1,348,074	1,424,619	1,175,322
	対前回比(%)	—	▲ 10.8	—	▲ 17.5
第3 次産業	従業者数(人)	6,541,565	6,887,402	7,617,987	7,476,360
	対前回比(%)	—	5.3	—	▲ 1.9

(注) 平成13、18年は、新産業分類（平成19年11月改定）による特別集計値

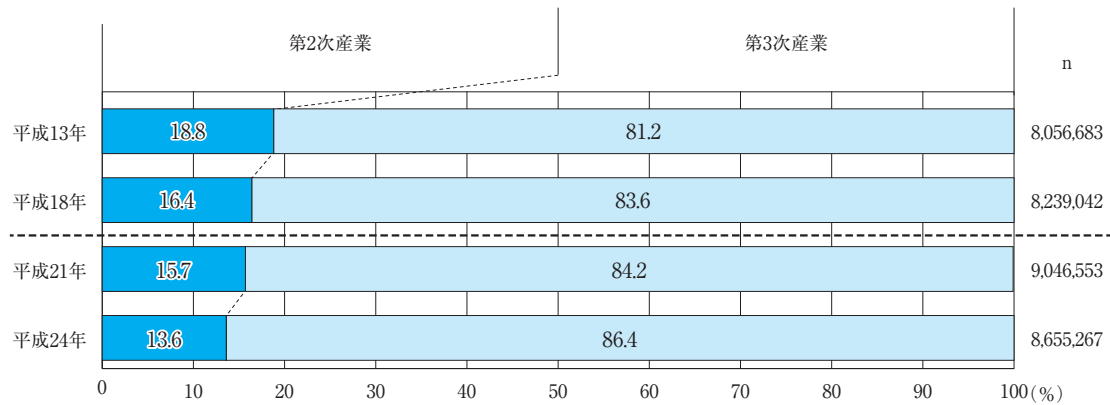
資料：総務省「事業所・企業統計調査」(平成13年、18年)

総務省「経済センサス－基礎調査」(平成21年)、「経済センサス－活動調査」(平成24年)

(3) 産業別従業者数構成比の推移

都内の産業別従業者数構成比を時系列にみると、前述の事業所数の推移（図表 I - 1 - 3 参照）と同様に、第2次産業従業者数の割合が低下し、第3次産業従業者数の割合が高まっている。平成24年の構成比は、第2次産業が13.6%、第3次産業が86.4%となっており、第3次産業が占める割合は事業所数の構成比よりもわずかに高くなっている。

図表 I - 1 - 6 産業別従業者数構成比の推移



(注) 第1次産業は0.1%未満のため省略

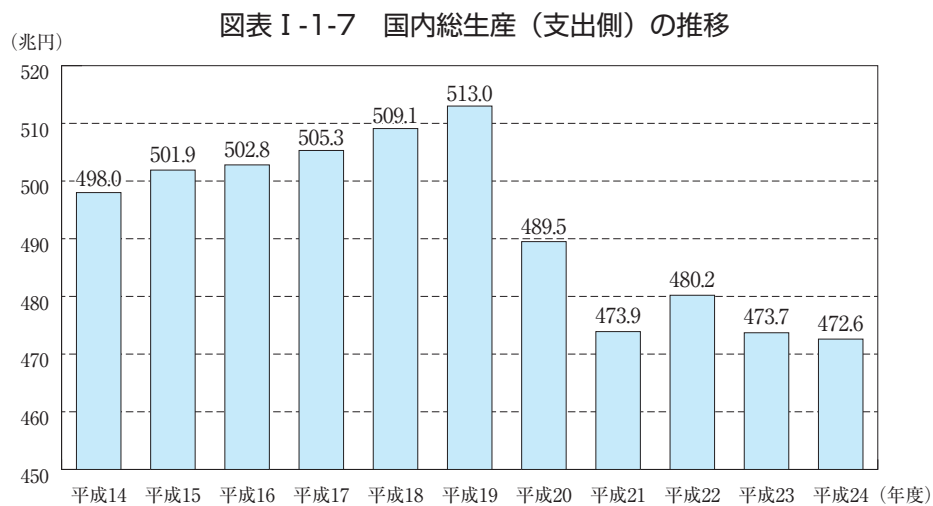
資料：総務省「事業所・企業統計調査」(平成13年、18年)

総務省「経済センサス－基礎調査」(平成21年)、「経済センサス－活動調査」(平成24年)

3 都内総生産の変化

(1) 国内総生産（支出側）の推移

国内総生産（支出側）は、平成15年度から増加を続け、平成19年度には513兆円に達した。しかし平成20年度は世界的な経済状況の悪化により、減少に転じた。平成22年度は回復に向いつつあったが、東日本大震災の影響により平成23年度は再び平成21年度と同水準まで落ち込み、平成24年度も472.6兆円にとどまった。

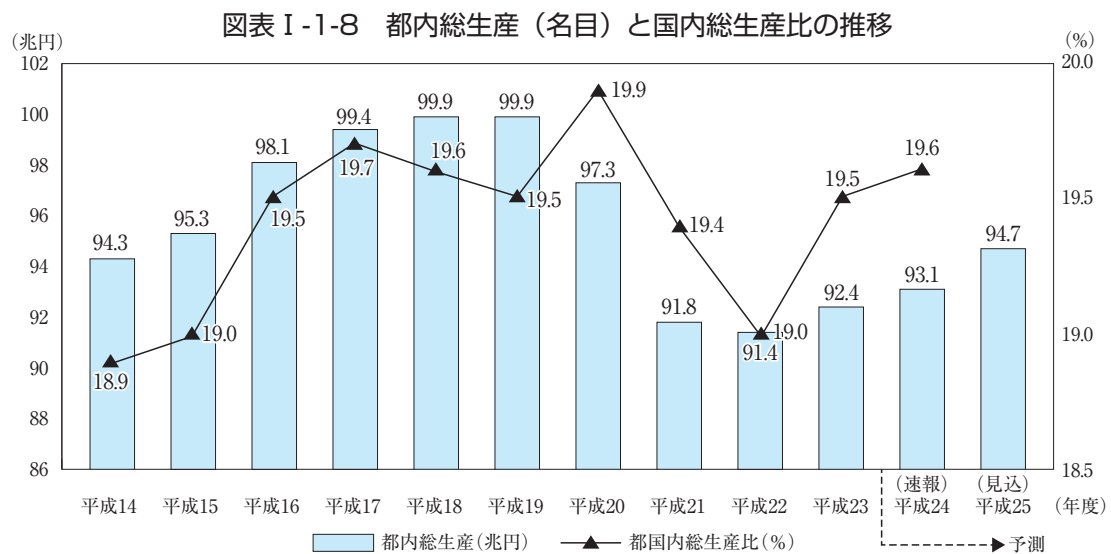


資料：内閣府「平成24年度国民経済計算確報」

(2) 都内総生産（名目）と国内総生産比の推移

都内総生産（名目）は、平成15年度から増加を続け、平成19年度には99.9兆円に達したが、国内総生産同様、平成20年度には減少に転じ、平成22年度には91.4兆円まで落ち込んだ。平成25年度は、94.7兆円と回復が見込まれている。

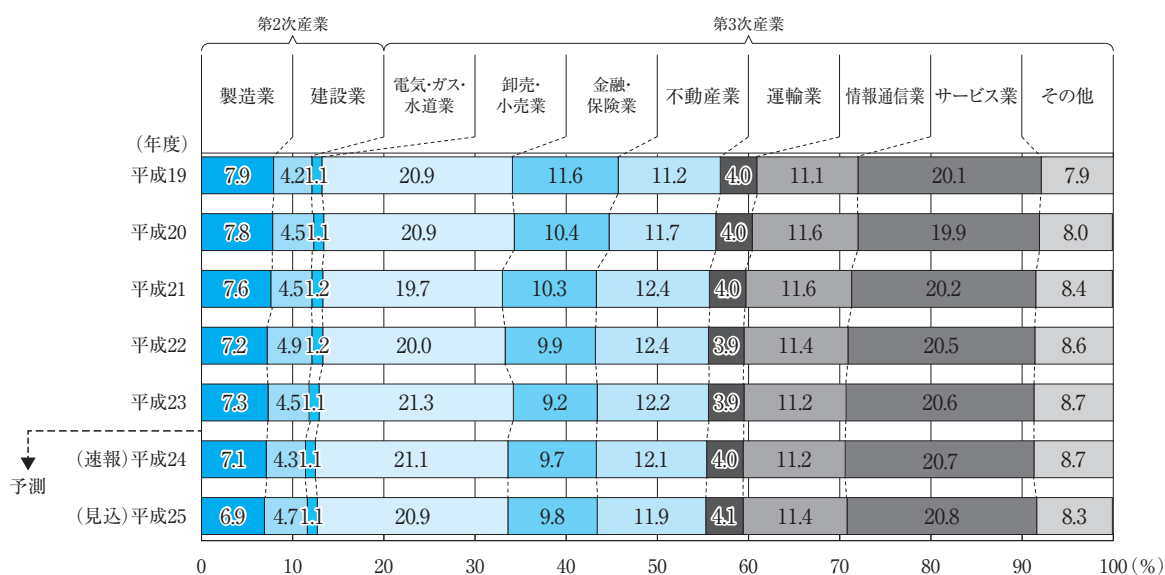
国内総生産比（国内総生産に占める都内総生産の割合）は、18.9%から19.9%の間で推移しており、近年最も高かったのは平成20年度の19.9%である。この年度の都内総生産自体は、97.3兆円と前の年度に比べて2.6兆円減少したが、東京都以上に全国の落ち込みが激しかったために、一時的に東京都のウエイトが高まったものと考えられる。その後、平成21・22年度と減少するが、平成23年度は19.5%と上昇し、平成24年度（速報）は19.6%となっている。



(3) 都内総生産の経済活動別構成比の推移

都内総生産に占める経済活動別の構成比をみると、第3次産業が8割以上を占めている。第3次産業の構成比を業種別にみると、平成25年度の見込は「卸売・小売業」が20.9%、「サービス業」が20.8%で約2割を占め、次いで「不動産業」が11.9%、「情報通信業」が11.4%、「金融・保険業」が9.8%などとなっている。「サービス業」は平成20年度以降減少しずつ割合を高めているのに対し、他の業種は減少もしくは横ばいで推移している。

図表 I-1-9 都内総生産の経済活動別構成比の推移



(注) 農林水産業、鉱業は0.1%以下のため省略

「その他」は、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の合計

資料：東京都「都民経済計算 速報・見込（平成24・25年度）」

(4) 対前年度増加率の推移（上位5業種）

都内総生産における構成比上位5業種（卸売・小売業、サービス業、不動産業、情報通信業、金融・保険業）について、対前年度増加率の推移をみる。

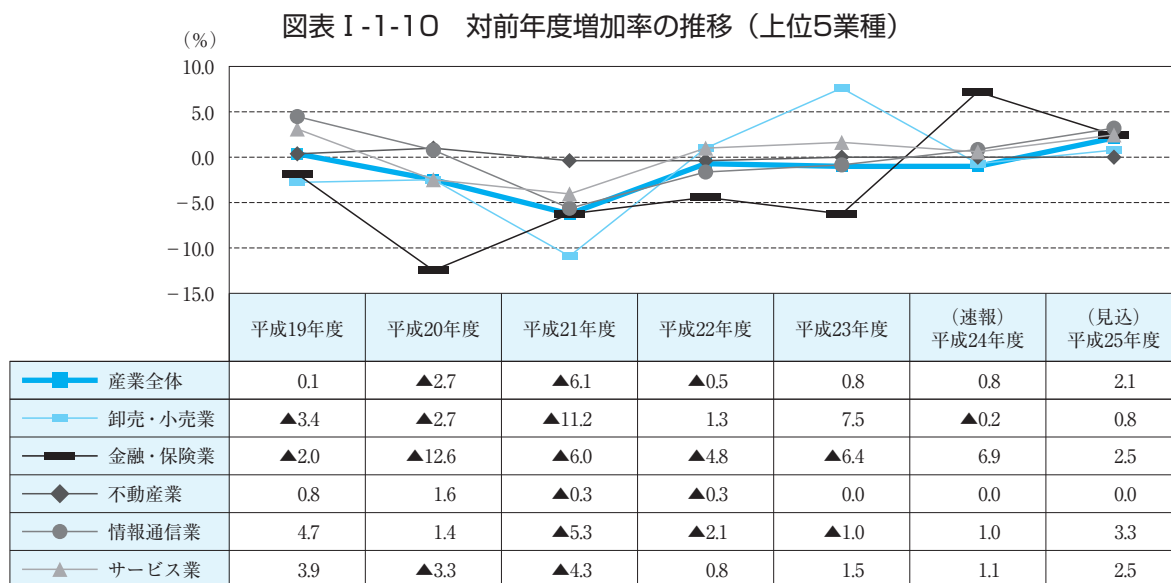
産業全体でみると、平成20年度以降対前年度比マイナスで推移してきたが、平成23年度はプラスに転じ、平成24年度速報値においても0.8%となっている。

最も大きく変化しているのは「金融・保険業」で、平成20年度に▲12.6%と世界的な経済状況の悪化の影響と思われる大きな落ち込みがみられ、その後平成23年度までマイナスで推移してきたが、平成24年度に6.9%へと回復した。

「卸売・小売業」も変化が大きく、「金融・保険業」から1年遅れた平成21年度に▲11.2%の減少を記録したが、回復については「金融・保険業」よりも早く、平成23年度には7.5%となった。

「不動産業」と「情報通信業」は、平成20年度の経済状況が悪化した直後はプラスに踏みとどまったが、翌年度にはマイナスに転じた。以降水面付近で推移しているが、「情報通信業」は平成25年度には3.3%と回復が見込まれている。

「サービス業」は平成20年度・21年度にマイナスとなったが、平成22年度にプラスに回復し、その後もプラスのまま順調に推移している。



資料：東京都「都民経済計算 速報・見込（平成24・25年度）」

第2節 対事業所サービスの状況

第1節では、第3次産業を「広義」のサービス産業として捉え、その推移をみてきたが、本節では、政治・金融・情報の中心として数多くの事業所が集積している東京において、事業活動を支える重要な役割を担っている「対事業所サービス」に着目し、その状況を分析する。具体的には、日本標準産業分類の「G情報通信業」、「K不動産、物品賃貸業」、「L学術研究、専門・技術サービス業」、「Rサービス業（他に分類されないもの）」から、主に企業などの事業所を顧客としたサービスを提供している業種として、以下の中分類の業種を「対事業所サービス」として分類した。

図表 I-1-11 対事業所サービス分類業種

日本標準産業分類		
大分類	中分類	
G 情報通信業	39	情報サービス業
	40	インターネット付随サービス業
	41	映像・音声・文字情報制作業
K 不動産業、物品賃貸業	70	物品賃貸業
L 学術研究、専門・技術サービス業	72	専門サービス業
	73	広告業
	74	技術サービス業
R サービス業 (他に分類されないもの)	88	廃棄物処理業
	89	自動車整備業
	90	機械等修理業
	91	職業紹介・労働者派遣業
	92	その他の事業サービス業

注) 本節における「対事業所サービス」の業種は、日本標準産業分類における「中分類」で業種を設定した。なお、第Ⅱ編及び第Ⅲ編に掲載した調査では、一部の業種において「小分類・細分類」で業種を選定しており、本節における業種設定とは必ずしも一致しない。(第Ⅰ編第1章第2節共通)

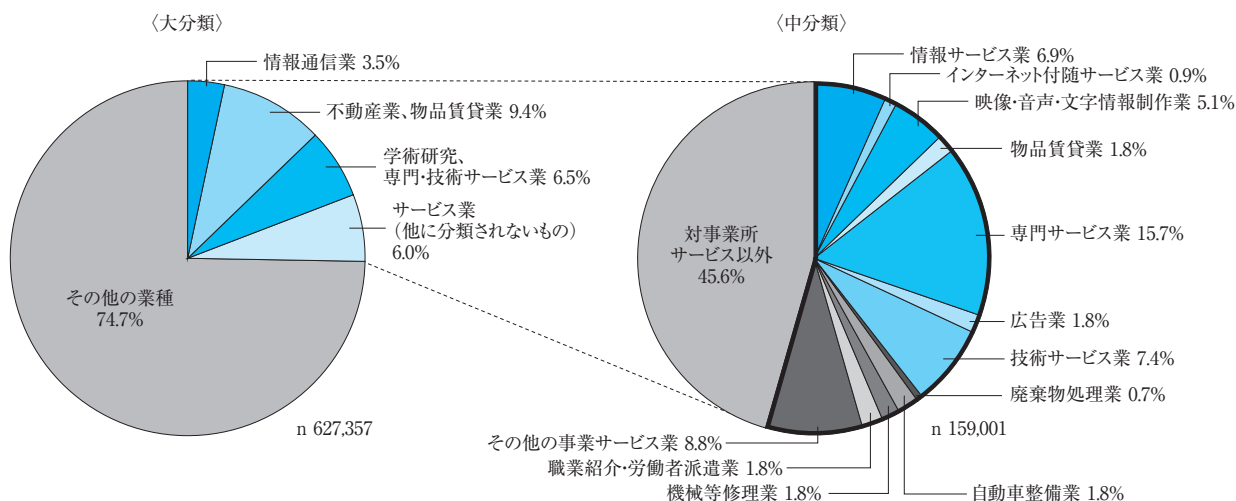
1 業種別構成比（対事業所サービス）

(1) 都内事業所数の業種別構成比

都内事業所数に占める業種別構成比をみると、大分類では、「不動産業、物品賃貸業」が9.4%、「学術研究、専門・技術サービス業」が6.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」が6.0%、「情報通信業」が3.5%となっている。この4分類のうち、対事業所サービスの構成比を中分類の業種別にみると、「専門サービス業」が15.7%、「その他の事業サービス業」が8.8%、「技術サービス業」が7.4%などとなっている。

全体でみると、対事業所サービスは、都内事業所数の13.8%を占めている。

図表 I-1-12 都内事業所数の業種別構成比



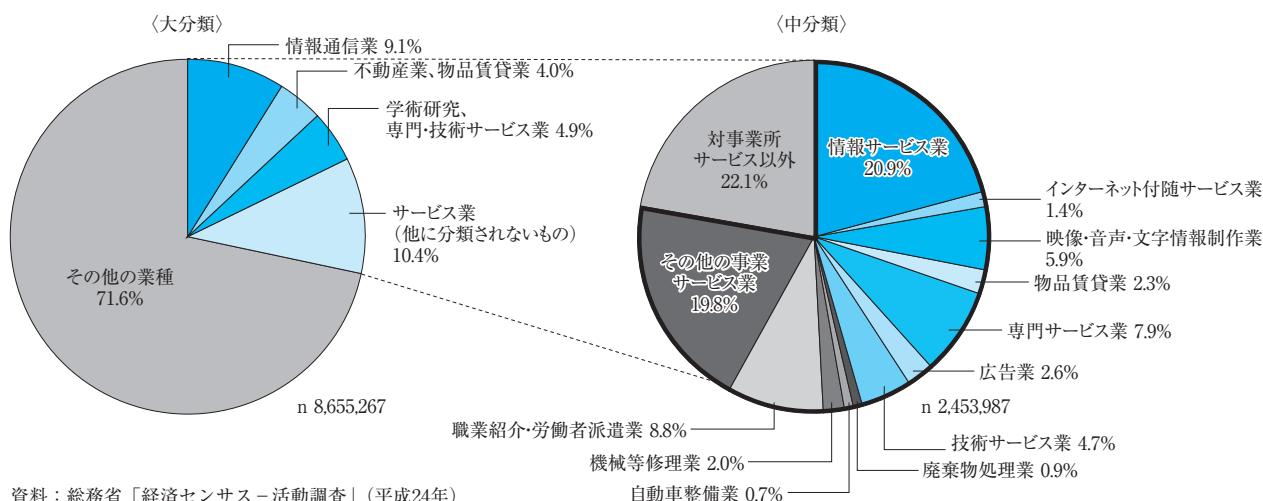
資料：総務省「経済センサス活動調査」（平成24年）

(2) 都内従業者数の業種別構成比

都内従業者数に占める業種別構成比をみると、大分類では、「サービス業（他に分類されないもの）」が10.4%、「情報通信業」が9.1%、「学術研究、専門・技術サービス業」が4.9%、「不動産業、物品賃貸業」が4.0%となっている。この4分類のうち、対事業所サービスの構成比を中分類の業種別にみると、「情報サービス業」が20.9%、「その他の事業サービス業」が19.8%、「職業紹介・労働者派遣業」が8.8%、「専門サービス業」が7.9%などとなっている。

全体でみると、対事業所サービスは、都内従業者数の22.1%を占めている。

図表 I-1-13 都内従業者数の業種別構成比



資料：総務省「経済センサス活動調査」（平成24年）

2 事業所数及び従業者数（対事業所サービス）

都内の対事業所サービスの事業所数および従業者数（平成24年）について、業種別に構成比や全国比、平成21年からの変化をみていく。

「情報通信業」のうち、事業所数、従業者数の半数以上を占めているのは「情報サービス業」で、それぞれ50.1%、65.2%となっている。「インターネット付随サービス業」は、対21年比で事業所数が32.4%減少している。一方、従業者数は16.5%の減少にとどまっている。「映像・音声・文字情報制作業」は、事業所数の全国比が42.6%と高く、4割程度の事業所が都内に集積している。

「不動産業、物品賃貸業」のうち、「物品賃貸業」の事業所数は2,875所で構成比は4.9%となっている。対21年比で事業所数は10.8%と約1割減少しているが、従業者数は3.4%の減少にとどまっている。

「学術研究、専門・技術サービス業」のうち「専門サービス業」の事業所数は25,025所で、構成比は61.0%、従業者数は195,025人で、構成比は46.2%と、大きな割合を占めている。「広告業」は事業所数の全国比が29.8%と約3割に達している。従業者数では全国比が51.2%と約半数が都に集積しており、対21年比でみても6.7%増加している。「技術サービス業」は、対21年比で事業所数が15.1%減少、従業員数が14.8%減少とともに15%ずつ減少している。

「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、事業所数、従業者数が最も多いのは「その他の事業サービス業」で、それぞれ37.2%、53.8%を占めている。廃棄物処理業や自動車整備業は、全国比が事業所数・従業者数ともに1割以下と低くなっている。自動車整備業は、他の業種が減少傾向にあるなかで、唯一事業所数・従業者数がともに対21年比でプラスとなっている。職業紹介・労働者派遣業は、従業者数の全国比が24.5%と約4分の1が都に集積している。

図表 I-1-14 事業所数及び従業者数（対事業所サービス）

大分類	中分類	事業所数				従業者数			
		事業所数 (所)	構成比 (%)	全国比 (%)	対21年比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	全国比 (%)	対21年比 (%)
情報通信業	情報サービス業	10,911	50.1	30.9	▲ 12.5	513,171	65.2	49.1	▲ 6.9
	インターネット付随サービス業	1,373	6.3	37.1	▲ 32.4	35,421	4.5	65.4	▲ 16.5
	映像・音声・文字情報制作業	8,134	37.3	42.6	▲ 17.3	144,496	18.4	58.0	▲ 13.2
不動産業、物品賃貸業	物品賃貸業	2,875	4.9	9.4	▲ 10.8	55,836	16.2	18.9	▲ 3.4
学術研究、 専門・技術サービス業	専門サービス業	25,025	61.0	22.6	▲ 9.6	195,025	46.2	33.8	▲ 4.3
	広告業	2,885	7.0	29.8	▲ 19.1	64,110	15.2	51.2	6.7
	技術サービス業	11,718	28.6	12.8	▲ 15.1	115,821	27.4	16.9	▲ 14.8
サービス業 (他に分類されないもの)	廃棄物処理業	1,149	3.1	6.1	▲ 4.3	21,839	2.4	8.6	▲ 1.0
	自動車整備業	2,802	7.5	4.6	0.8	17,338	1.9	6.2	6.9
	機械等修理業	2,922	7.8	10.0	▲ 14.0	47,866	5.3	19.8	▲ 8.3
	職業紹介・労働者派遣業	2,801	7.5	16.7	▲ 11.2	215,038	23.9	24.5	▲ 5.4
	その他の事業サービス業	13,969	37.2	19.2	▲ 14.6	485,081	53.8	22.5	▲ 3.7

(注) 構成比は、各大分類に占める事業所サービス（中分類）の割合

資料：総務省「経済センサス-基礎調査」(平成21年)、「経済センサス-活動調査」(平成24年)

3 従業者規模（対事業所サービス）

対事業所サービスの従業者規模について業種ごとに、都内と全国を比較しながらみていく。

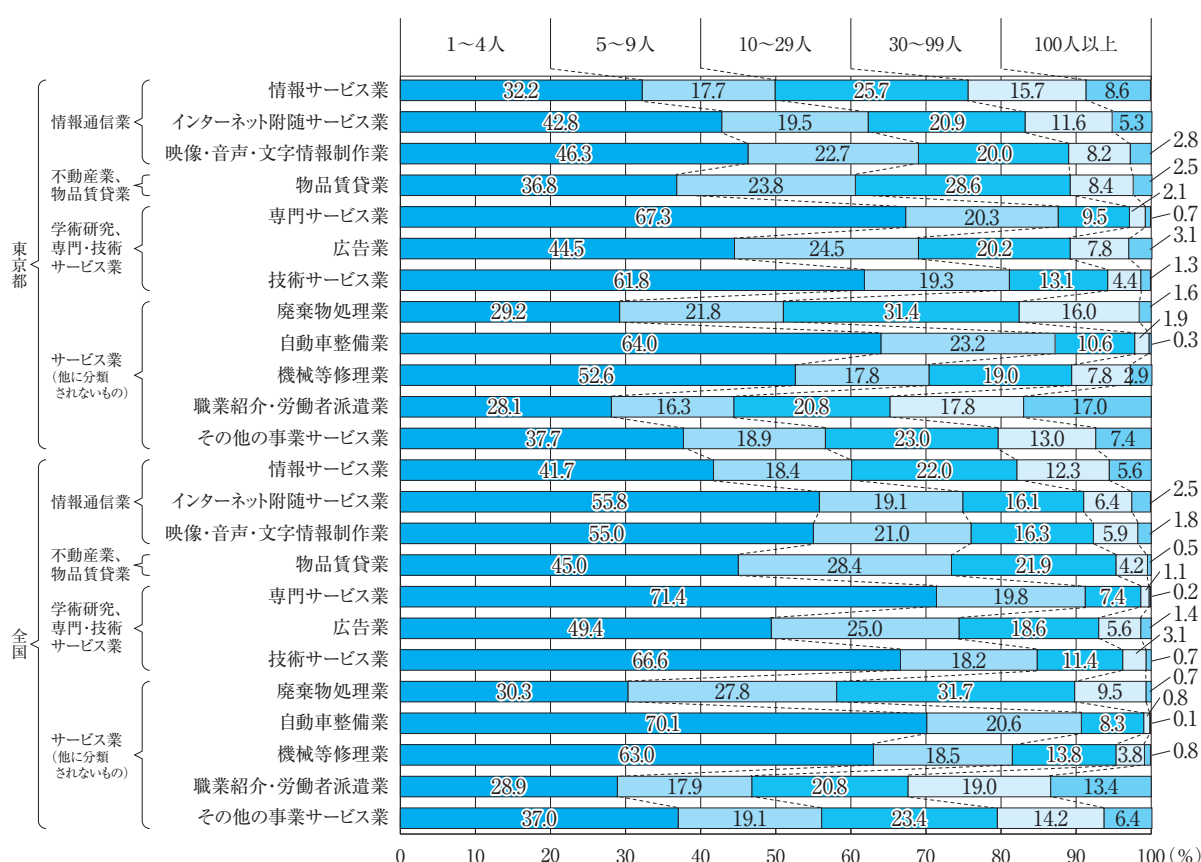
「情報通信業」のうち、インターネット付随サービス業や映像・音声・文字情報制作業は「1～4人」が4割を超え、情報サービス業に比べて規模が小さくなっている。一方、全国と比べると、いずれの業種も「1～4人」又は『9人以下』『29人以下』の規模で都内が全国より低くなっており、都内の方が全国よりも規模が大きいのと考えられる。

「不動産業、物品賃貸業」のうち、物品賃貸業は、「1～4人」の割合が、36.8%となっている。全国と比べると『9人以下』は全国より低く『10人以上』は高くなっており、都内は全国に比べて規模が大きくなっている。

「学術研究、専門・技術サービス業」のうち、専門サービス業は「1～4人」の割合が67.3%と最も高く、対事業所サービスの中でも特に少人数で営まれている。また、技術サービス業も、「1～4人」が61.8%と6割を超え、規模が小さい。全国でも、専門サービス業と技術サービス業では「1～4人」が7割前後を占め、高くなっている。

「サービス業（他に分類されないもの）」のうち職業紹介・労働者派遣業は、「100人以上」が17.0%、「30～99人」が17.8%と他の業種に比べて高く、対事業所サービスの中でも規模が大きい。自動車整備業は「1～4人」が64.0%と6割を超えており、全国でも「1～4人」が70.1%と高くなっている。機械等修理業は、都内では「1～4人」が52.6%と半数程度である一方、全国では「1～4人」が63.0%と6割を超えている。

図表I-1-15 従業者規模(対事業所サービス)(東京都、全国)



(注) 男女別の不詳を含む。出向・派遣従業者のみの事業所は除く

資料：総務省「経済センサス－活動調査」(平成24年)

4 男女別従業者数の構成比（対事業所サービス）

対事業所サービスの男女別従業者数の構成比について、業種別にみていく。

都内でみると、「情報通信業」のうち、情報サービス業は男性が77.6%と8割程度に達し、インターネット付随サービス業や、映像・音声・文字情報制作作業に比べて高くなっている。

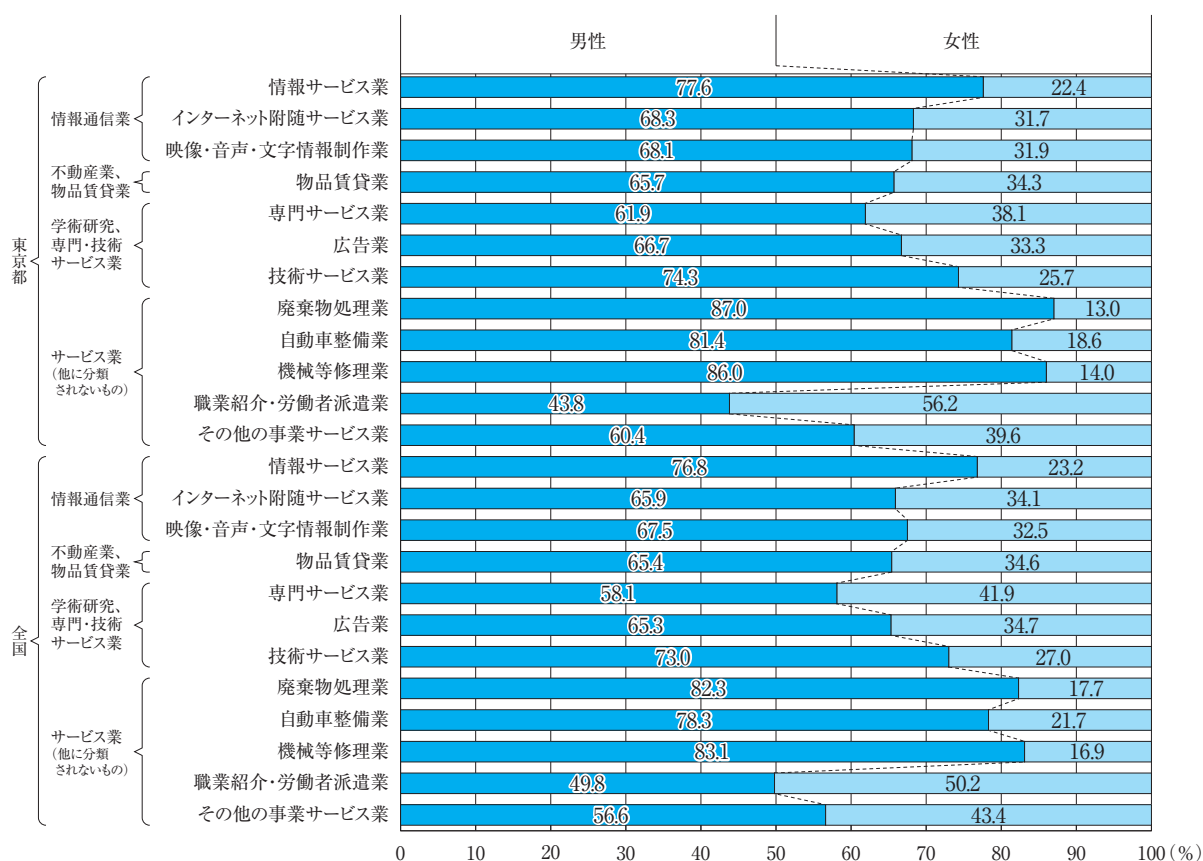
「不動産、物品賃貸業」のうち、物品賃貸業は、男性が65.7%で、女性34.3%の2倍程度となっている。

「学術研究、専門・技術サービス業」のうち、専門サービス業は女性が38.1%と約4割を占め、他の業種に比べてやや高い。

「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、職業紹介・労働者派遣業は女性が56.2%と高く、対事業所サービスの中で唯一、女性が男性を上回っている。一方、廃棄物処理業や自動車整備業、機械等修理業では男性が8割を超え、特に高くなっている。

都内と全国を比べると、職業紹介・労働派遣業を除くすべての業種で、都内は全国よりも男性の割合が高くなっている。

図表I-1-16 男女別従業者数の構成比（対事業所サービス）（東京都、全国）



（注）男女別の不詳を除く

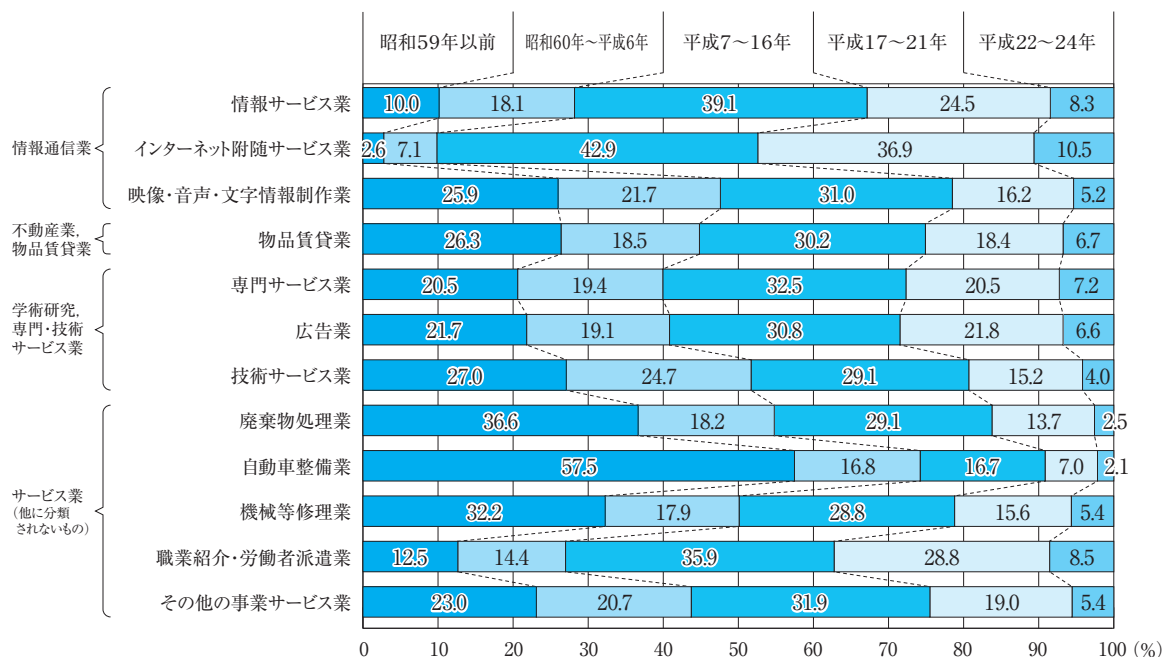
資料：総務省「経済センサスー活動調査」（平成24年）

5 開設時期（対事業所サービス）

都内の対事業所サービスの開設時期をみると、『平成17年以降』の開設がインターネット付随サービス業では47.4%と半数程度に達しているほか、職業紹介・労働者派遣業では37.3%、情報サービス業では32.8%となっており、比較的新しい事業所が多くなっている。

一方、自動車整備業は「昭和59年以前」が57.5%となっており、開設が古い事業所が多くなっている。廃棄物処理業や機械等修理業でも「昭和59年以前」が3割を超えている。

図表I-1-17 開設時期(対事業所サービス)



(注) 開設時期不詳を除く

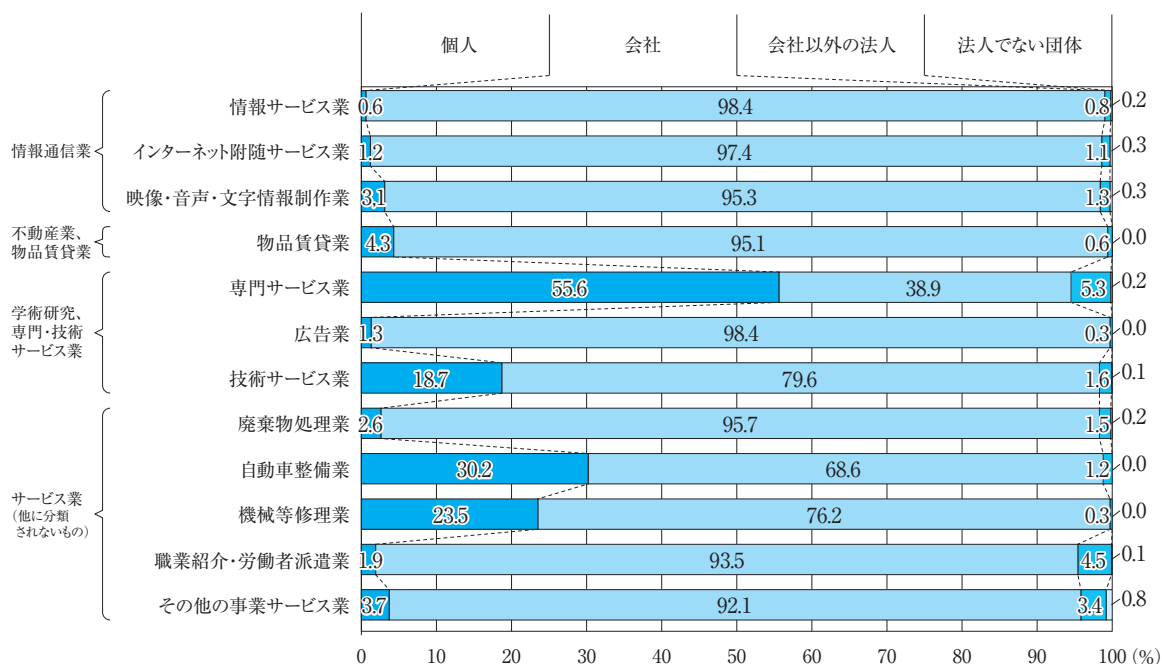
開設時期は当該事務所が現在の場所で事業を始めた時期であり、会社や企業の創業時期とは異なる

資料：総務省「経済センサス活動調査」（平成24年）

6 経営組織（対事業所サービス）

都内の対事業所サービスの経営組織をみると、専門サービス業は「個人」が55.6%と半数以上を占めている。また、自動車整備業では30.2%、機械等修理業では23.5%、技術サービス業では18.7%が「個人」となっており、他の業種に比べて「個人」形態が多くなっている。一方、それ以外の業種では「会社」が9割を超えており、情報サービス業と広告業ではいずれも98.4%に達している。

図表I-1-18 経営組織(対事業所サービス)



資料：総務省「経済センサス-活動調査」(平成24年)

第2章

サービス業の経営動向

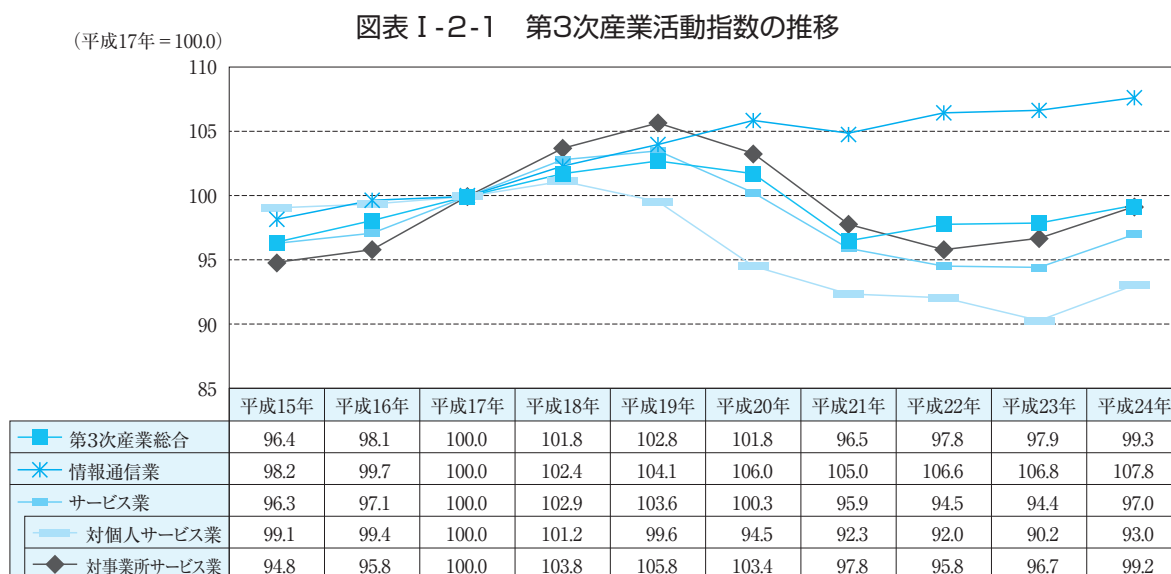
第2章では、業況・採算状況・設備投資等の動向や、財務指標、売上高などから、サービス業の経営動向をみていく。なお、サービス業や各業種の範囲は、各出典資料の定義によっており、同一ではない。

1 全国のサービス業の活動状況（第3次産業活動指数の推移）

第3次産業活動指数（平成17年を100とする）の推移をみると、「第3次産業総合」は、平成19年まで緩やかに上昇したが、平成20年にわずかに減少すると、平成21年には96.5まで大きく落ち込んだ。平成24年も99.3と平成17年の水準を下回っている。

業種別にみると、「情報通信業」は平成17年以降、常に毎年100を超えて堅調に推移している。一方、「サービス業」は、平成19年まで上昇を続けていたが、平成20年から前年に比べ成長が鈍化すると、平成21年には100を下回り、平成23年には94.4まで低下した。

「サービス業」の中でも、「対個人サービス業」は「対事業所サービス業」よりも2年早く平成19年に100を割り込むと、平成23年には90.2まで低下し、平成24年も93.0にとどまっている。「対事業所サービス業」は平成22年に95.8まで低下した後、回復傾向にあるが、未だ平成17年の水準には届いていない。



資料：経済産業省「第3次産業活動指数」

2 都内中小企業の景況

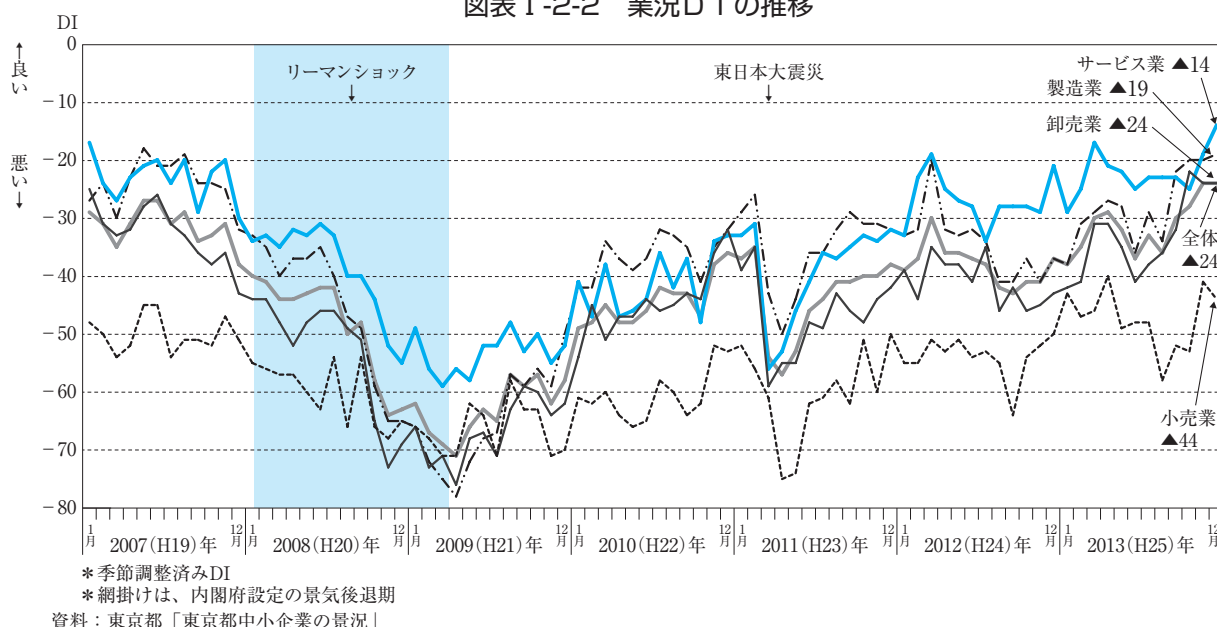
東京都では、都内の中小企業3,875社（製造業1,125社、卸売業875社、小売業875社、サービス業1,000社）を対象に毎月「東京都中小企業の景況」調査を実施している。

(1) 中小企業の業況

都内中小企業の業況DIの推移をみると、全体では、平成19年末頃から急激に悪化し、平成21年4月には▲71まで落ち込んでいる。その後増減を繰り返しながら回復し、平成22年の後半にはリーマンショック前と同水準まで持ち直したが、平成23年3月の東日本大震災の影響により、3月に▲54、4月には▲57まで大きく低下した。5月以降、再び持ち直す傾向にあったものの、平成24年3月の▲30を境に9月には▲43まで緩やかに低下した。以降は緩やかに回復の動きをみせ、平成25年8月以降は一段と上昇傾向で推移している。

業種別にみると、サービス業は、平成22年10月と東日本大震災の発生した平成23年3月以外は、全体を上回る水準で推移している。平成25年11月以降は製造業を上回り、改善傾向が著しい。

図表 I-2-2 業況DIの推移



(2) 採算状況、資金繰り状況、雇用状況、設備投資

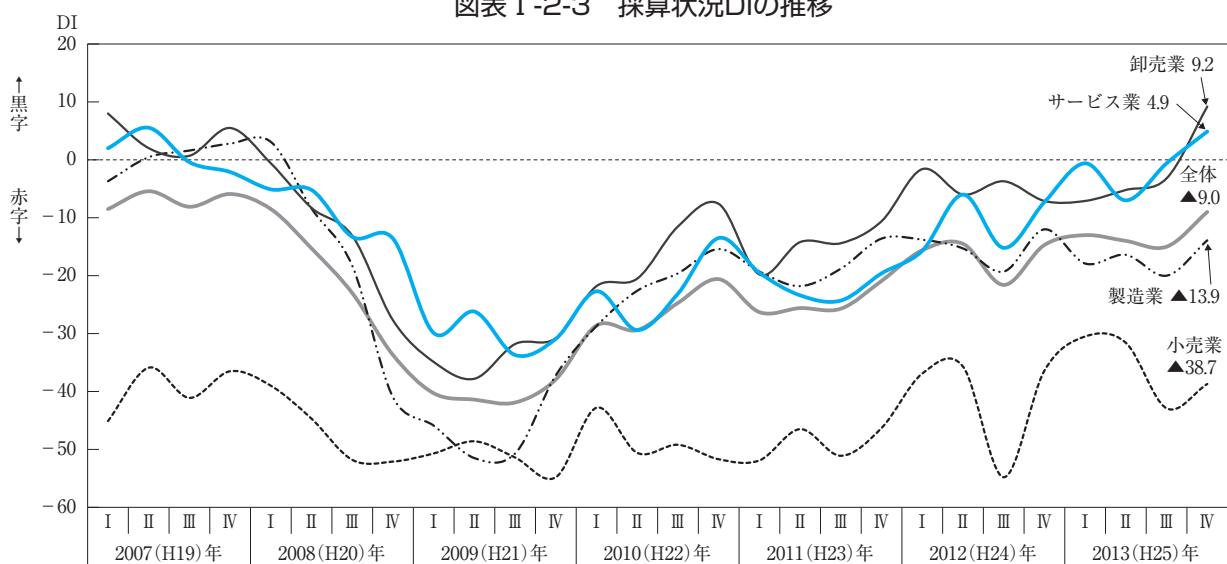
「東京都中小企業の景況調査」では、月次調査のほか、3か月に一度「四半期調査」を実施し、採算状況、資金繰り状況、雇用状況、設備投資の動向を調査している。

① 採算状況

都内中小企業の採算状況を採算DI（「黒字」の企業割合－「赤字」の企業割合）でみると、全体では平成20年から平成21年にかけて、▲40付近まで急激に低下した。上昇に転じたのは平成21年の第Ⅳ四半期以降で、平成25年第Ⅳ四半期の時点でもまだ赤字企業の割合が黒字企業の割合を上回っているものの、▲9.0まで改善している。

業種別にみると、サービス業は他の業種に比べると比較的高水準を維持しており、平成25年第Ⅳ四半期においては、4.9とプラスとなっており、卸売業に次ぐ水準となっている。

図表 I-2-3 採算状況DIの推移



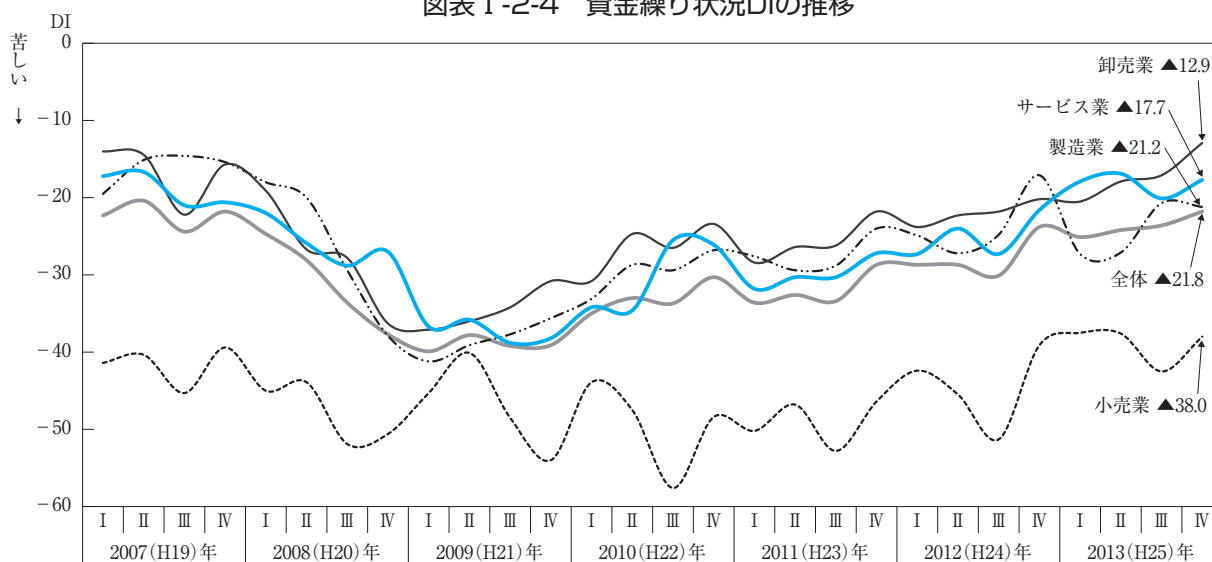
資料：東京都「東京都中小企業の景況」

② 資金繰り状況

都内中小企業の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」とした企業割合－「苦しい」とした企業割合）でみると、全体では採算状況DIと同様に、平成21年を底として、緩やかな回復傾向にある。しかしながら平成25年第IV四半期においても▲21.8と、▲20を下回る水準にある。

業種別にみると、サービス業は平成22年の第Ⅱ四半期を除き、全体よりも高い水準で推移している。平成25年の第Ⅳ四半期は▲17.7と卸売業に次ぐ水準となっている。

図表 I-2-4 資金繰り状況DIの推移

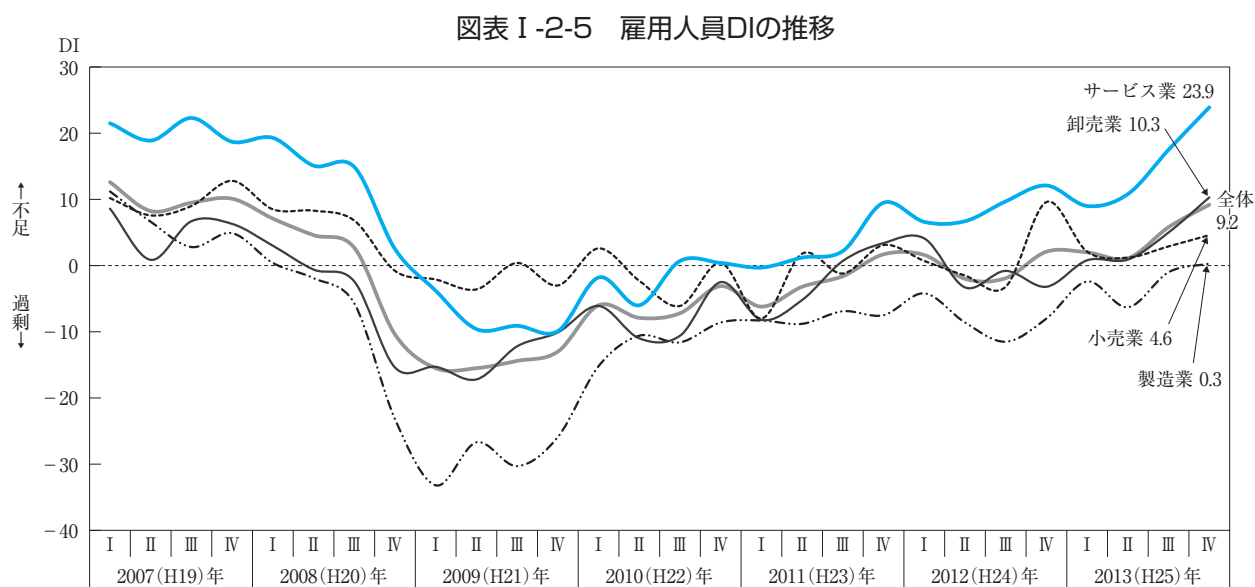


資料：東京都「東京都中小企業の景況」

③ 雇用状況

都内中小企業の雇用状況を雇用人員DI（「不足」の企業割合－「過剰」の企業割合）でみると、全体では平成20年第Ⅳ四半期から過剰感が強まり、平成23年第Ⅲ四半期まで過剰状態が続いたが、同年第Ⅳ四半期頃から不足感もみえはじめ、直近の平成25年第Ⅳ四半期は9.2と不足が過剰を上回る状態になっている。

業種別にみると、サービス業は平成23年第Ⅱ四半期以降、不足が過剰を上回る状態で推移しており、平成25年第Ⅳ四半期は23.9と、他の業種に比べ最も高く、不足感を強めている。

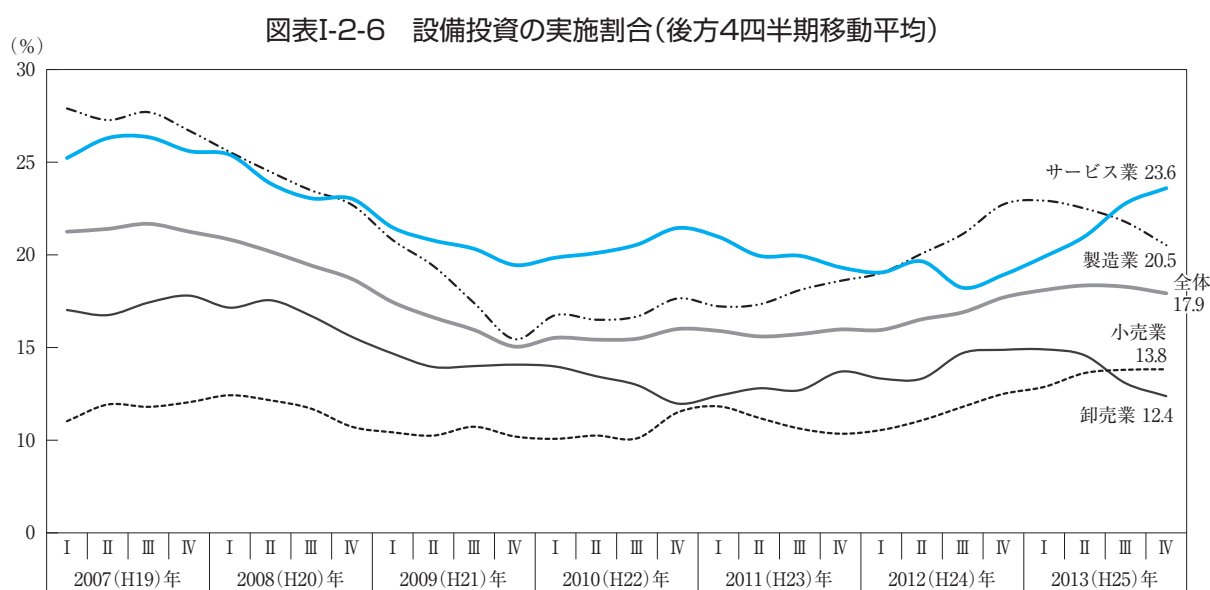


資料：東京都「東京都中小企業の景況」

④ 設備投資動向

都内中小企業の設備投資の動向を各期の設備投資の実施割合でみると、全体では、設備投資の実施割合は平成19年第Ⅳ四半期より大きく減少すると、平成22年から平成23年にかけて丸2年にわたり15.0%から16.0%の間を推移する時期が続いた。変化がみられたのは平成24年に入ってからで、第Ⅳ四半期には17.0%、平成25年は4期中3期で18.0%を超え、少しずつ増加傾向がみられる。

業種別にみると、サービス業は全体よりも常に高い水準で推移しており、設備投資意欲が高い。特に平成24年第Ⅳ四半期以降は、他の業種を上回る回復を見せており、平成25年第Ⅳ四半期には23.6%と製造業の20.5%を上回っている。



(注) 後方4四半期移動平均は、対象期を含む過去4四半期の平均

資料：東京都「東京都中小企業の景況」

3 全国のサービス業の財務状況

中小企業白書よりサービス業（法人企業）の主要財務・損益と財務指標をみてみる。

サービス業の財務・損益では、近年の平均的な売上高は、中小企業では2億6千万円前後、小規模企業では2千9百万円前後で推移している。

中小企業・小規模企業ともに付加価値額は2009年度から2011年度にかけて増加している一方で、人件費は減少している。

当座比率をみると、小規模企業は100%前後であるのに対し中小企業は115%前後であり、一般に安全とされる100%をともに超えている。また、同様に安全性の指標である自己資本比率は、中小企業・小規模企業ともに2011年度はそれ以前よりも割合が高くなっている。債務償還年数も短くなっていることから、この間に各企業は負債の圧縮を進めたと考えられる。

収益性の指標をみると、中小企業は総資本営業利益率、売上高経常利益率ともに増加傾向にある。また小規模企業の売上高経常利益率が0%から1.2%まで上昇し、収益性が高まってきている。

効率性の指標をみると、総資本回転率は中小企業・小規模企業ともに横ばいで推移しており、大きな変化はみられないが、労働生産性については中小企業・小規模企業ともに年々上昇している。

図表 I-2-7 法人企業の主要財務・損益状況と財務指標（サービス業）(中央値)

		中小企業			小規模企業		
年度		2009年度	2010年度	2011年度	2009年度	2010年度	2011年度
財務・損益	売上高（万円）	26,450	26,806	25,300	2,961	2,823	2,892
	総資産（万円）	35,300	35,750	35,900	4,335	4,858	4,671
	付加価値額（万円）	8,100	8,400	8,400	876	984	1,000
	（うち人件費）	7,000	7,000	6,600	800	700	700
	（うち支払利息）	2	0	0	0	0	0
	従業員数（役員含む）(人)	17	18	16	3	3	3
主要財務指標	当座比率（%）	114.9	116.3	120.5	98.7	100.0	101.2
	自己資本比率（%）	34.9	34.9	37.6	27.5	26.9	31.0
	総資本営業利益率（%）	0.9	1.1	1.6	0.0	0.0	0.0
	売上高経常利益率（%）	1.5	1.7	2.5	0.0	0.6	1.2
	総資本回転率（%）	0.9	0.9	0.9	0.8	0.7	0.8
	借入金利子率（%）	1.4	1.3	1.2	0.0	0.0	0.0
	付加価値率（%）	36.9	37.2	38.2	34.8	34.0	36.0
	労働生産性（%）	452.0	470.0	486.0	317.2	324.9	333.3
	労働装備率（%）	157.0	161.0	134.0	64.9	71.4	67.0
	固定長期適合率（%）	61.2	59.2	55.6	60.0	61.1	55.5
	債務償還年数（年）	14.1	12.3	10.8	49.7	35.5	26.7

資料：中小企業庁「2013年版中小企業白書」 付属統計資料（財務省「法人企業統計年報」再編加工）

4 都内の企業支援サービス業の財務状況

東京都では、調査対象企業の決算書集計・分析し、経営比率を算出する「東京都中小企業業種別経営動向調査」を実施している。この調査結果から業種ごとの財務面の実態についてみる。

この調査では、サービス業を企業支援サービス業と生活支援サービス業とに分けて取りまとめており、ここでは企業支援サービス業を中心にみていく。企業支援サービス業には情報通信業の「ソフトウェア業」「情報処理業」や事業サービス業の「広告業」「デザイン業」などが含まれる。

(1) 企業支援サービス業の財務指標

企業支援サービス業の平均従業者数は平成24年度で71人と、他の業種よりも多くなっている。

収益性の指標をみると、売上高増加率は、企業支援サービス業の他、小売業、生活支援サービス業で前年度を下回っており、企業支援サービス業は▲2.4%と小売業に次いで減少率が高くなっている。

企業支援サービス業の従業員1人当たり年間売上高は、15,385千円で、前年度よりも1,000千円程度増加している。

売上高に対する人件費比率をみると、企業支援サービス業は他の業種よりも人件費比率が高く、45.9%を占めている。

流動比率をみると、企業支援サービス業では335.4%と、前年度に比べやや低下したものの、他の業種に比べると高い傾向がみられる。

安全性の指標をみると、自己資本比率は28.6%と、前年度に比べやや低下している。

図表 I -2-8 業種別経営比率

業種名		製造業		卸売業		小売業		生活支援サービス		企業支援サービス	
調査年度		23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度
平均従業者数（人）		59	59	33	40	18	25	35	51	70	71
収益性	売上高増加率（%）	4.7	2.7	4.1	0.7	▲0.3	▲3.9	▲4.5	▲1.0	▲3.0	▲2.4
	売上高総利益率（%）	27.8	27.0	22.2	22.9	36.2	37.0	75.6	70.4	63.2	62.9
	売上高経常利益率（%）	0.3	1.4	▲0.4	0.4	▲0.2	▲1.3	▲0.2	1.4	0.6	1.2
生産性	従業者1人当たり年間売上高（加工高）（千円）	7,792	7,935	52,378	58,997	16,850	16,744	8,455 (5,500)	17,381 (7,508)	14,331	15,385
損益構成	人件費比率（%）	33.3	32.1	13.2	12.4	20.9	20.8	41.8	39.9	45.6	45.9
流動性	流動比率（%）	286.7	309.0	219.5	223.5	208.5	262.8	213.6 (88.4)	385.9 (127.5)	354.4	335.4
安全性	自己資本比率（%）	29.7	26.6	34.2	33.1	▲0.7	6.0	▲3.8	17.2	29.0	28.6
集計企業数		441	477	175	253	84	140	52	79	300	310

（注）この経営比率は、あくまでも集計された企業の平均値であり、必ずしも業種を代表するものではない

（ ）内の数字は、中央値で計算した場合の比率である

損益構成は純売上高を100%としたときの数字である

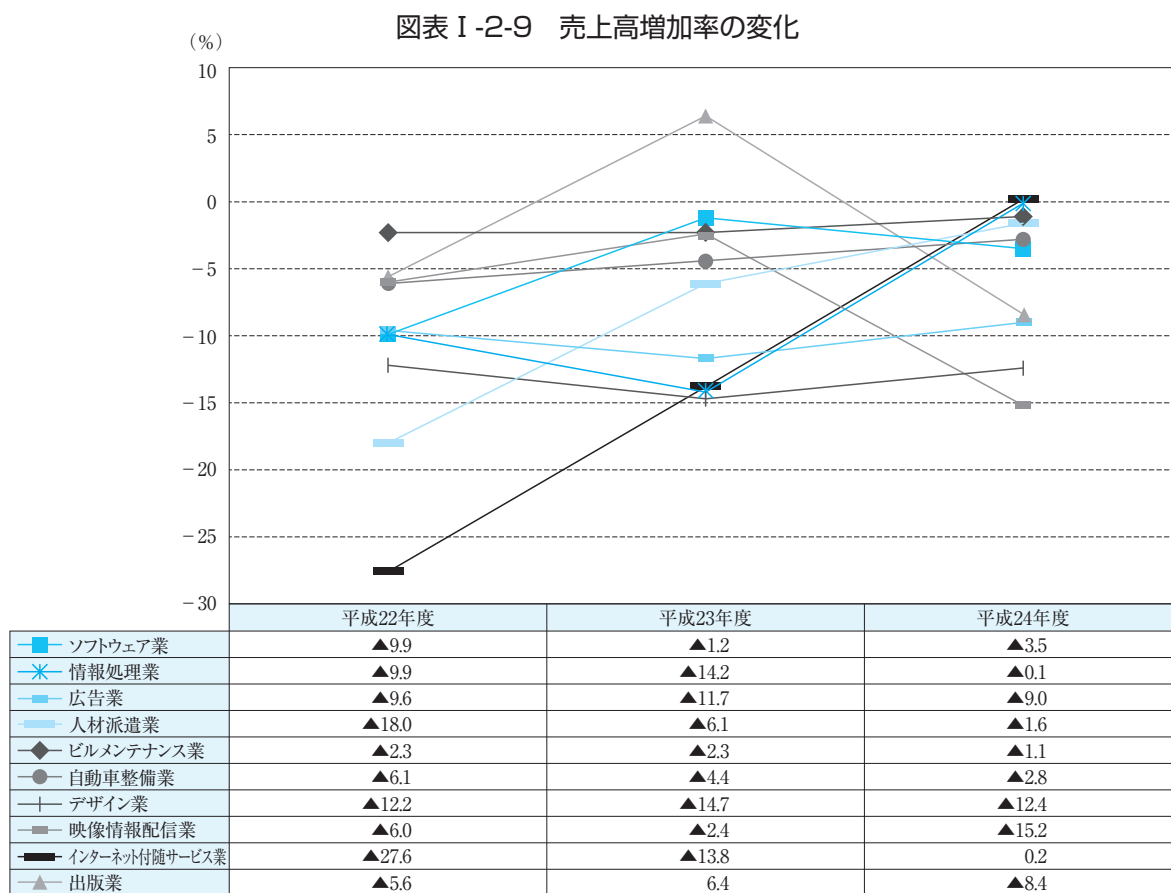
資料：東京都「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書（平成24年度）」

(2) 企業支援サービス業における売上高増加率の変化

企業支援サービス業の売上高増加率の変化を、業種区分別にみると、平成22年度は、全業種区分でマイナスとなっている。なかでも「インターネット付随サービス業」は▲27.6%と落ち込みが大きくなっている。

平成23年度は「出版業」がプラスに転じ、6.4%となった。一方、平成22年度よりも一段と低下したのが「デザイン業」「情報処理業」「広告業」で、それぞれ▲14.7%、▲14.2%、▲11.7%と二桁を超える落ち込みとなっている。なお、東日本大震災の決算への影響が平成22年度から23年度に及んでいるとみられる。

平成24年度になると「インターネット付随サービス業」はプラスに転じ0.2%、「情報処理業」も▲0.1%と下げ止まりの兆しがみられた。一方、「デザイン業」と「広告業」は▲12.4%、▲9.0%と平成22年度と同様の落ち込みとなった。また、「映像情報配信業」は、▲15.2%と平成22年度以上の落ち込みをみせており、景気回復の足取りにばらつきがみられる。



(注) 企業支援サービス業の一部を抜粋

平成24年度より「インターネット業」の名称を「インターネット付随サービス業」と変更した

資料：東京都「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書（平成24年度）」

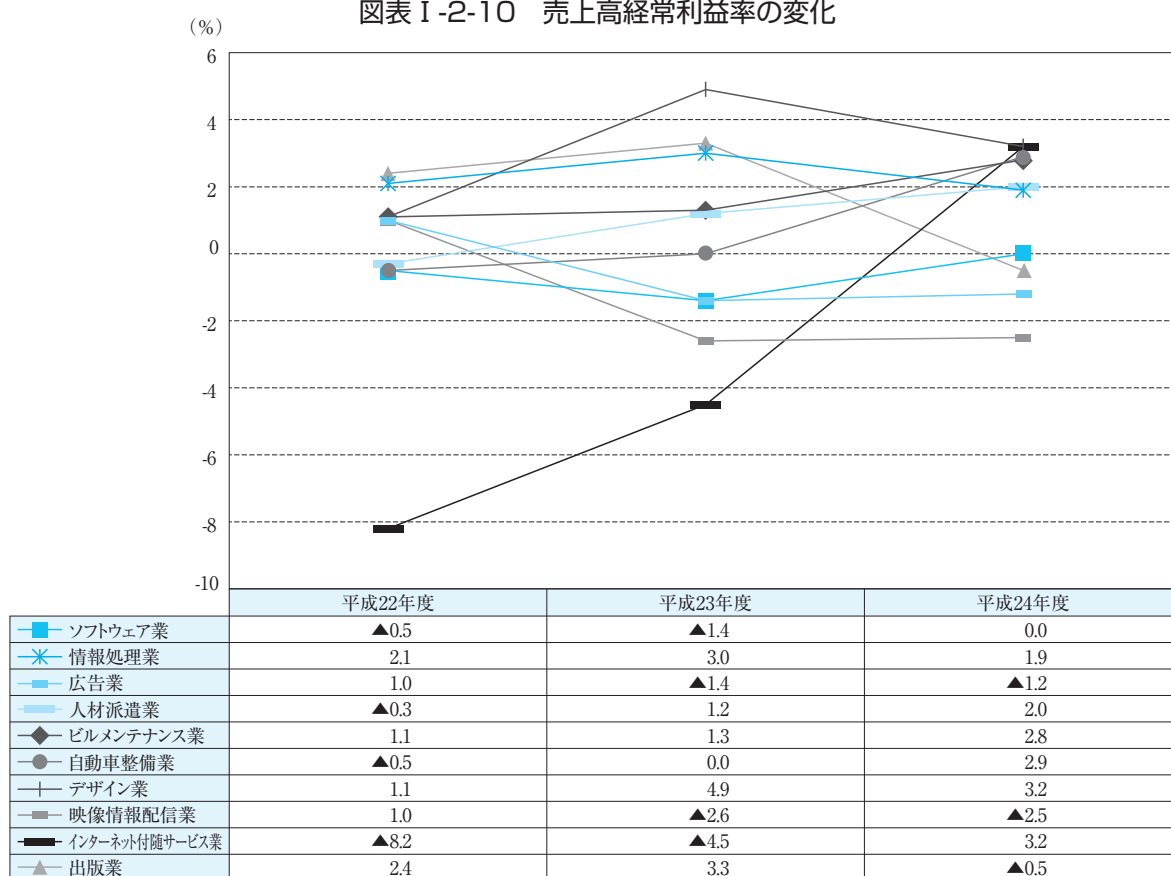
(3) 企業支援サービス業における売上高経常利益率の変化

企業支援サービス業の売上高経常利益率の変化を、業種区分別にみると、平成22年度は、「インターネット付随サービス業」「ソフトウェア業」「自動車整備業」「人材派遣業」がそれぞれ▲8.2%、▲0.5%、▲0.5%、▲0.3%とマイナスだった。

平成23年度は「人材派遣業」が1.2%のプラスとなったほか「インターネット付随サービス業」はマイナスながら、▲4.5%と前年度より改善がみられた。一方、「映像情報配信業」と「広告業」が、それぞれ▲2.6%、▲1.4%とマイナスに転じた。

平成24年度は「映像情報配信業」と「広告業」がマイナスのままほぼ横ばいで推移し、さらに「出版業」も▲0.5%とマイナスに転じているが、その他の業種はプラスとなっている。

図表 I-2-10 売上高経常利益率の変化



(注) 企業支援サービス業の一部を抜粋

平成24年度より「インターネット業」の名称を「インターネット付随サービス業」と変更した

資料：東京都「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書（平成24年度）」